

第3回大川村議会維持対策検討会議議事概要

日時 平成29年9月22日(金) 11:00~12:00

場所 大川村山村開発センター3階ホール

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 議会維持に向けた課題について
 - (2) 大川村プロジェクトの加速化について
 - (3) その他
- 3 閉会

○議事概要(座長:筒井大川村副村長)

【議事1:議会維持に向けた課題について】

- ・若者及び事業所への聞き取り調査の概要について、資料1、2に基づき説明(田淵委員(村))

(第1回会議で示された「村政への関心」「兼職兼業規制」「議員報酬」「議会運営」の4つの課題について意見交換)

1 村政への関心

- ・村民アンケートや、若者や事業所への意見聴取では、①広報紙、ホームページ、ふるさと放送等による情報発信の充実、②村政や議会活動に関する説明会・勉強会の開催、③地域担当職員制度の導入、といった意見が多かったと思うが、3つの取り組みについて検討する必要があるのではないか。(豊永委員(県))
- ・当村では、先日全世帯に議会について説明したリーフレットを配布したところであり、村政への関心を高める取り組みが重要と考えている。この3つの取り組みについて、先進事例などを参考に具体的な方法を検討し、メリットとデメリットを整理した上で、実施すべきか否か検討していきたい。(明坂委員(村))
- ・「広報」だけではなく、住民の意見を聞く「広聴」も大事だと思うので、その観点も踏まえて共に検討を進めたい。(梶委員(県))

⇒次回会議までに、村の方で以下の作業を行うこととし、次回会議で報告することで決定。

- ・「広報紙、ホームページ、ふるさと放送等による情報発信の充実」及び「地域担当職員制度の導入」の取り組みについて、具体的な方法を検討し、メリットとデメリットを整理。

2 兼職兼業規制

- ・村民アンケートでは、兼業規制の緩和が必要との意見が相当数あった。ただ、大川村の実情に照らして、具体的にどの分野の規制を緩和するの必要に迫られているのかは判然としない部分があると思うがどうか。(神田委員(県))
- ・兼業規制の「請負」の定義が明確ではない中で、例えば自治会や社会福祉協議会のように、営利を目的としない団体が行う事業に係る取引関係まで規制対象に含める必要があるのかという問題意識がある。この点について、村の現状に照らして、規制が村に与える影響について、村の方で整理させていただきたいと思う。(田淵委員(村))

- ・兼職兼業規制の緩和については、中立性、公正性という規制の趣旨を逸脱しないよう、バランスを考えながら検討すべきと考える。(梶委員 (県))

⇒次回会議までに、村の方で以下の作業を行うこととし、次回会議で報告することで決定。

- ・兼業規制の「請負」について、自治会や社会福祉協議会といった営利を目的としない団体が行う事業に係る取引関係も規制対象とされていることについて、この規制が現在の現状に照らして村に与える影響について整理。

3 議員報酬

- ・村民アンケートでは、「議員報酬の引き上げ」が必要という一方で、「引き上げは必要ない」といった意見もあった。また、「子育て支援のための手当支給」といった意見も多かった。事業所への意見聴取でも、「専業では議員報酬だけで生活できない」という意見の一方で、「兼業をすれば今の報酬で十分」といった意見もあった。安易な報酬引き上げというよりは、兼業の推進や、専業議員など生活給を十分に確保できない議員に対する手当の支給といった対策が必要となると考えるがどうか。(大崎委員 (県))

- ・報酬の安易な引き上げは住民の納得が得られないと思う。ただ、専業議員については何らかの手当が必要と思う。自治法上、費用弁償及び期末手当以外の支給は認められておらず、法制度上の対応も必要になるだろうが、まずは次回の会議までに制度案を検討したい。

兼業の推進については、議員本人に対する支援というより、事業所における代替人員の確保や、休暇を取得しやすい環境づくりなど、「事業所に対する支援」を考えていく必要があるのではないか。(田淵委員 (村))

- ・「事業所に対する支援」について、村民アンケートでは、「勤務先の企業サポート」との意見が多くあり、事業所からの意見聴取では、議員活動に伴う休業補償や、代替人員の確保が必要といった意見があった。これを踏まえると休業補償制度や代替人員の確保策について検討していく必要があると思うが、そのあたりは県に整理をお願いできないか。(近藤淳委員 (村))

- ・参考となる取組事例などを調査し、次回会議でご報告させていただきたい。(神田委員 (県))

⇒次回会議までに、以下の作業を行うこととし、次回会議で報告することで決定。

- ・村の方で、専業議員に対する手当の制度案について検討。
- ・県の方で、「事業所に対する支援」について参考となるような取組事例などを調査。

4 議会運営

- ・村民アンケートや若者や事業所への意見聴取では、「夜間・休日議会など開催方法の工夫」や「議員活動のサポート」といった意見が多く、「議会開催回数や開催日数を減らしては」という意見もあった。長野県喬木村で現在、夜間・休日議会開催に向けた検討が進んでいるという話も聞いている。「夜間・休日議会の開催や議会開催回数や日数減といった開催方法の工夫」や、「村民を巻き込んだ政策議論の場や政策アドバイザーの設置」といった取り組みの実施について検討する必要があると考えるが、県の方で調査・検討をお願いできないか。(近藤諭士委員 (村))

- ・「夜間・休日議会等の開催方法の工夫」については、長野県喬木村の事例や、町村の議会開催回数や日数の状況なども可能な範囲で調査の上で、掘り下げた形でお示ししたい。また、「村民を

巻き込んだ政策議論の場や政策アドバイザーの設置」については、先ほど「村政への関心」の課題のところで挙げられた「村政や議会活動に関する説明会・勉強会の開催」の取り組みとも共通することから、合わせて先進事例等を深掘りして検討し、メリットデメリットを整理させていただきたい。(神田委員(県))

- ・「議会運営」については、村民アンケートでも意見が多く出ているので、ここで議論することは大事だが、本来このあたりは議会が会議規則で定める部分であり、それも踏まえて検討を進めていただきたい。(明坂委員(村))

⇒次回会議までに、県の方で以下の作業を行うこととし、次回会議で報告することで決定。

- ・夜間・休日議会の開催、議会開催回数や日数減といった議会開催を工夫する取り組みについて、先進事例等を調査の上でメリットとデメリットを整理。
- ・「村民を巻き込んだ政策議論の場や政策アドバイザーの設置」の取り組みについて、「村政や議会活動に関する説明会・勉強会の開催」の取り組みと合わせて、先進事例等を深掘りした上でメリットとデメリットを整理。

【議事2：大川村プロジェクトの加速化について】

- ・観光振興の取組について、資料3に基づき説明(田淵委員(村))

(意見交換)

- ・大川村プロジェクトにおける観光・交流の加速化に向けた課題と対応策については、今年度複数回に渡り、村、県、関係者と協議を重ね、確認してきたもの。プロジェクトの加速化には、特に人材の確保と情報の発信が欠かせない。対応策の実効性を確保するには、県の施策や各部会との連携も重要になるので、各組織において本日の会議の内容を情報共有し、一層の連携をお願いしたい。(澤田委員(県))

⇒観光・交流の加速化に向け、大川村プロジェクトの部会間での調整や、全体会を開催することで、横断的な連携を図っていくことで決定。

- ・重点化されたアクションプランの取り組みをさらに具体化すべきではないか。年末の最終とりまとめまでに、具体的に磨き上げていってはどうか。(梶委員(県))
- ・体験型観光の推進という共通の切り口で、「白滝の里」では山岳観光の女性等をターゲットに絞り込んだツアーを、「結いの里」ではサイクリングイベントを実施し、重点化したアクションプランの相乗効果が発揮できるよう、それぞれ5W1Hを明らかにした上で取り組みたい。(田淵委員(村))

⇒年内に、体験型観光の推進を切り口にした形で、「白滝の里」では山岳観光の女性等をターゲットにしたツアーを、「結いの里」ではサイクリングイベントの実施を、それぞれ5W1Hを明らかにした上で実施することで決定。

⇒また、次回の会議は、「集落活動センターと生活支援」をテーマとすることで決定。

【議事3：その他】

- ・次回会議は、11月6日又は13日の週に高知市で開催することで決定。